

厚生労働科学研究費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書

肝炎医療コーディネーター活動とその支援に関する研究

研究分担者 玄田拓哉 順天堂大学医学部附属静岡病院消化器内科 教授
研究協力者 渡邊京子 順天堂大学医学部附属静岡病院肝疾患相談支援センター
川口真希子 同上
大高宏文 同上

研究要旨

肝炎医療コーディネーター（Co）の県内2次医療圏別の養成数と所属先、活動率を調査し、配置・活動に差があることを明らかにした。肝炎医療Co活動のモデルとして、肝炎ウイルス検査陽性者受診率向上を目的とした院内連携システムを構築し、連携パスと陽性者情報集約システムなどを運用した結果、院内検査で見出された肝炎ウイルス検査陽性者の受診数増加が確認された。また、県内肝炎医療Co活動支援を目的としたWebページの作成を行っている。

A. 研究目的

肝炎医療コーディネーター（Co）活動の問題点を明らかにするために、静岡県における2次医療圏を単位とした肝炎医療Coの配置と活動状況を調査する。次に、肝炎医療Co活動モデルとして院内連携が肝炎ウイルス検査陽性者に受診率向上に寄与しうるかを検討する。また、これらの検討で明らかとなった肝炎医療Co活動を支援するためのWebページ作成を試みる。

ことが掲げられている。この仕組みの中で、肝炎医療Coはそれぞれの医療機関に配置され、円滑な肝炎医療を推進することが期待されている。しかし、実際には静岡県の8つの2次医療圏のうち加茂圏域において地域肝疾患連携拠点病院が整備されていなかった。また、圏域別の肝炎医療Co数を調査では、賀茂圏域において肝炎医療Co数が最も少ないことが判明した。さらに、関連は不明だが、この圏域において肝疾患死亡率高いことも判明した（図1）。

B. 研究方法と結果

1) 県内肝炎医療Co所属先と活動状況の調査

令和3年度静岡県肝炎医療Co活動報告を元に、所属先と活動状況を解析した。静岡県では8つの2次医療圏において肝疾患の検査・治療を担う地域肝疾患診療連携拠点病院を設置し肝疾患かかりつけ医・一般医療機関と協力、連携して肝炎対策を推進する

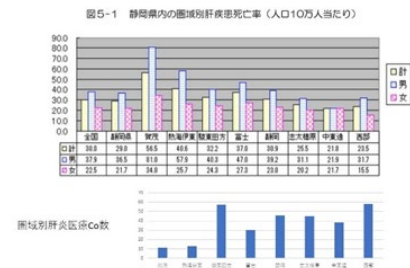


図1 2次医療圏別肝炎医療Co数と肝疾患死

肝炎医療 Co 所属先として最多のものは地域拠点病院であり、全肝炎医療 Co の 45% がこのカテゴリーの所属先に勤務していた。また、各所属先カテゴリーでの活動状況を調査したところ、活動率が最も高い所属先カテゴリーは県肝疾患拠点病院であり、二番目に高いカテゴリーが地域肝疾患拠点病院であった。一方、かかりつけ医所属の肝炎医療 Co の活動率は他の所属先カテゴリーと比較して最も低かった。

2) 肝炎医療 Co 院内連携モデルの構築

院内肝炎ウイルス検査陽性者の動向を調査、院内各部署に配置された肝炎医療 Co の連携を構築し、専門科受診状況の変化を解析した。当院における 2018 年 1 月から 12 月に行われた HBs 抗原検査 18117 件、HCV 抗体検査 17921 件の検査結果を確認したところ、それぞれ 145 件 (1%)、331 件 (2%) の陽性者が確認された。これらの陽性者の専門科 (消化器内科) 受診歴を確認したところ、受診率はそれぞれ 47%、32% であり、半数以上の陽性者が消化器内科受診に至っていないことが判明した。この状況を改善するため、まず非専門科病棟と消化器内科外来に配置された肝炎医療 Co の連携パスを作成した。このパスにより、非専門科に入院した患者は退院時に病棟肝炎医療 Co による肝炎ウイルス検査結果確認後、陽性者は消化器内科受診勧奨を受ける。また、陽性者情報は消化器内科外来配置肝炎医療 Co に伝わり、受診状況確認が行われる。この非専門科病棟-消化器内科外来連携パスは 2019 年 12 月から 2020 年 4 月までの 5 か月間運用したが、実際に消化器内科受診に至った陽性者は 1 名のみであった。このため、検査室に配置された肝炎医療 Co と連携し、肝疾患相談支援センターで院内肝炎ウイルス検査陽性者情報を一元管理できるシステムを構築した。検査室から定期的に提供され

る陽性者の臨床情報を肝疾患相談支援センター所属の肝炎医療 Co が確認し、消化器内科医師と相談の上受診勧奨が必要な患者を抽出、電子カルテに担当医宛注意喚起と受診勧奨依頼を記載した。また事務部門所属肝炎医療 Co に依頼して医療安全講習会を開催し、肝炎ウイルス検査結果見落としの医療リスクに関する情報を院内に周知した。これらの活動の結果 2020 年 5 月から 12 月の 6 か月間で 23 人の陽性者受診が確認された (図 2)。

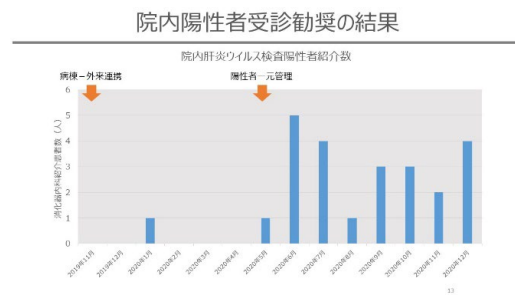


図 2 院内肝炎ウイルス検査陽性者の消化器内科受診数推移

3) 肝炎医療 Co 活動を支援 Web ページ作成
肝炎医療 Co から聞き取りを行い要望の多かった血液検査、疾患、薬剤、行政制度、肝炎医療 Co 活動に関する情報を医師、薬剤師、看護師、事務職員が分担して執筆し、肝炎医療 Co 活動支援のための Web ページとして作成している (図 3)。



図 3 作成中の肝炎医療 Co 支援 Web ページ

D. 考察

現在静岡県では地域肝疾患連携拠点病院を中心に肝炎医療 Co が養成されている。しかし、地域肝疾患連携拠点病院の存在しない 2 次医療圏が存在し、この圏域では肝炎医療 Co の養成数が少ないことが判明した。また、肝疾患かかりつけ医に所属する肝炎医療 Co の活動率が低いことから、このカテゴリでの肝炎医療 Co 活動をサポートすることの重要性が示唆された。特に、地域肝疾患連携拠点病院の存在しない 2 次医療圏では、このカテゴリの肝炎医療 Co の活動が重要と考えられた。

院内各部門に配置された肝炎医療 Co の連携を構築することで、院内検査で見出された肝炎ウイルス検査陽性者を専門科受診に誘導することが可能であった。特に、検査室と肝疾患相談支援センター連携による陽性者情報一元管理は有用と考えられた。今回のケースのように、肝炎ウイルス陽性者に関する院内問題を院内各部門に配置された肝炎医療 Co で共有し連携を構築することは、問題解決に有用であることが示唆された。

E. 結論

静岡県内の 2 次医療圏では肝炎医療 Co の配置・活動に差があり、その主な要因は地域肝疾患連携拠点病院の有無と考えられる。このような 2 次医療圏では肝疾患かかりつけ医所属の肝炎医療 Co の活動が重要と考えられる。また、院内肝炎医療 Co 連携により、肝炎ウイルス検査陽性者の受診状況を改善することが可能である。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

渡邊京子, 川口真希子, 大高宏文, 玄田拓哉. 当院における院内受診勧奨の取組現状と課題. 第 107 回日本消化器病学会総会. 東京 2021. 4. 17.

G. 知的所有権の取得状況

なし

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

